



平成 29 年 8 月 29 日

各 位

会 社 名 内外テック株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 岩井田 克郎
(J A S D A Q ・ コード 3 3 7 4)
問 合 せ 先 取締役 佐々木 政彦
電 話 0 3 - 5 4 3 3 - 1 1 2 3 (代表)

発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 29 年 8 月 21 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	3,745 円
(2) 発行価格の総額		1,252,702,500 円
(3) 払込金額	1株につき	3,509.88 円
(4) 払込金額の総額		1,174,054,860 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	587,027,430 円
	増加する資本準備金の額	587,027,430 円
(6) 申込期間	平成 29 年 8 月 30 日(水)～平成 29 年 8 月 31 日(木)	
(7) 払込期日	平成 29 年 9 月 5 日(火)	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1株につき	3,745 円
(2) 処分価格の総額		384,611,500 円
(3) 払込金額	1株につき	3,509.88 円
(4) 払込金額の総額		360,464,676 円
(5) 申込期間	平成 29 年 8 月 30 日(水)～平成 29 年 8 月 31 日(木)	
(6) 払込期日	平成 29 年 9 月 5 日(火)	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		65,500 株
(2) 売出価格	1株につき	3,745 円
(3) 売出価格の総額		245,297,500 円
(4) 申込期間	平成 29 年 8 月 30 日(水)～平成 29 年 8 月 31 日(木)	
(5) 受渡期日	平成 29 年 9 月 6 日(水)	

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1株につき	3,509.88円
(2) 払込金額の総額	(上限)	229,897,140円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額(上限)	114,948,570円
	増加する資本準備金の額(上限)	114,948,570円
(4) 申込期間(申込期日)		平成29年9月22日(金)
(5) 払込期日		平成29年9月25日(月)

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成29年8月29日(火)	3,985円
(2) ディスカウント率		6.02%

2. シンジケートカバー取引期間

平成29年9月1日(金)から平成29年9月20日(水)まで

3. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 1,749,416,676円について、749,416,676円を当社設備投資資金に、1,000,000,000円を当社連結子会社である内外エレクトロニクス株式会社への投融資資金に充当する予定であります。

具体的には、当社設備投資資金として茨城県に新設する物流センターの用地取得・建設資金に400,000,000円を、熊本県に営業・物流・保守メンテナンスの統合拠点として移管・増設する新設備の用地取得・建設資金に349,416,676円をそれぞれ平成31年3月末までに、内外エレクトロニクス株式会社は、928,500,000円を平成31年3月末までに仙台・福島・奥州事業所におけるクリーンルーム増設・ライン増設等に伴う設備投資資金に、71,500,000円を同社の運転資金に充当する予定であります。

なお、当社グループの主な設備投資計画については、平成29年8月21日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。